

イタリアの各国について計測し、国際比較をしたことである。この作業は、国別に国際比較が可能な形でデータをきちんと揃えるだけでも大変である。

より重要なもう一つの貢献は、ドーンプッシュとフィッシャー流の動学的総供給関数に着目し、それを手掛りに、日本経済のマクロ的パフォーマンスの良さの意味を解明したことである。周知のように、彼らはインフレ率と失業率との関係を表すフィリップス曲線と、失業率とGNPとの間の経験的關係を表すオークン法則とを組合せることによって、インフレ率とGNPの関係を表す総供給関数を導出した。これに対して著者は、GNPを水準ではなく、オークン法則本来の変化率に修正し、経済成長率とインフレ率の關係として総供給関数を把握する。重要なことは、この関数の勾配の大きさが経済のパフォーマンスを決めるということである。すなわち、総供給曲線の勾配が急な経済では、需要ショックに対するインフレ率の反応は大きく、逆に経済成長率の反応は小さい。したがって、この場合、総需要の操作を通して経済成長率に影響を与えようとするケインズ政策の有効性は小さくなる。さらに、高雇用(自然失業率に対応する)成長率の落込みという形での供給ショックの発生に対して、供給曲線の勾配が大きい経済では、激しいスタグフレーションを経験することになる。

このような枠組みのもとで、インフレ率と経済成長率でみた日本経済のパフォーマンスの良さは、その総供給曲線の勾配が緩やかであることに求められよう。実際、本書での国際比較によれば、日本のそれは1960年から1980年代の中頃までの全期間の平均でみて最も小さい。

なぜ日本の総供給曲線の勾配が小さいのか、この問題こそが本書の最大のテーマである。総供給曲線の導出方法から明らかのように、その勾配は、フィリップス曲線の勾配とオークン係数の逆数の積によって与えられる。そこで、本書はそれぞれの値を国別に計測し、国際比較をしている。日本について言えば、前者は各期間・全期間を通して最も大きい、逆にオークン係数が他の諸国の6~17倍も大きく、その逆数が極端に小さくなっている。その結果、供給曲線の勾配が最も小さくなり、インフレと経済成長の關係について良好なパフォーマンスが日本でえられることになる。またフィリップス曲線の勾配が大きいことは、日本の失業率が低いことと整合的である。つまり、それが大きいほど、名目賃金が伸縮的であり、労働市場の不均衡が速やかに解消されると考えられるのである。

このように本書の説明はまことに見事である。日本経

黒 坂 佳 央

『マクロ経済学と日本の労働市場』

東洋経済新報社 1988.4 xi+183 ページ

石油危機後、日本経済が良好なマクロ的パフォーマンスを示したことは、周知の通りである。本書の目的は、それを支えた大きな要因が日本経済の供給サイド、とりわけ労働市場の柔軟性にあるという立場から、マクロ経済の国際比較を通してそれを実証することにあると言ってよい。第一次石油危機が1973年に勃発して以来、すでに15年以上を経た今日、この種の問題に関する包括的かつ周到な研究が世に出るための機は十分に熟している。そして、本書はその機を見事に生かしている。

より具体的に、本書の主要な貢献は、次の二つである。一つは、賃金の伸縮性、オークン係数、雇用調整速度、総供給関数などを石油危機前後を含む長い期間を対象として日本、アメリカ、西ドイツ、イギリス、フランス、

済のパフォーマンスの良さを説明する仮説として、おそらく現在の段階では最も完成度の高いものだろう。ただ、この議論に一つ気になることがあるとすれば、それは、フィリップス曲線の係数にしてもオークンの係数にしても、計測期間によって大幅に異なってくることである。日本経済のメカニズムと関連して、このことをどのように解釈したらよいのだろうか。この作業は、本書の説得力を増す上でも、是非必要なものだと思う。

書評の役割として、今後の展開のために幾つかの問題点を指摘することも大切であろう。しかし、残念ながら非力な評者にはそうした建設的な役割を果たすことは不可能である。したがって、以下は単に一読者として気になった些末な、もしくは超越的な点を指摘するにとどまる。

第一に、フリードマンは、現実の失業率が自然失業率から乖離するメカニズムを説明する要因として、労働供給側における消費者物価に関する情報ラグを重視するが、本書の第3章「自然失業率の計測」でも同様な立場がとられている。しかし彼の議論の借用は、少なくとも日本の経済を念頭においてみた時、あまりにも安易なやり方のように思われる。素朴な疑問として、毎日買物に出かける家庭の主婦はそれほどまでも消費者物価の変化についての情報を持っていないのだろうか。日本の場合、むしろゴードンのように、賃金決定の同時性や賃金契約の固定期間に依拠して自然失業率からの乖離を説明することの方が評者には説得的に思われるのだが、この議論を採択した場合、自然失業率の推計方法は変わってくるのだろうか。

第二に、同じく第三章の議論に関してであるが、そこでは失業率関数が1954~65年と1966~85年の二つの期間に分けて推計されている。問題は、説明変数としてそれぞれの推計式が異なった構造的要因を利用していることである。すなわち、前者の期間では、第一次産業就業者比率が、また後者では高齢者人口比率と大学進学率とが利用されている。その理由として、著者はそれぞれの期間にはそれぞれの構造変数が重要である点を指摘しているが、依然として筆者にはなぜある構造変数がある期間についてのみ選択されたのか理解できない。共通の構造変数を利用した推計結果も掲載されてもよかったのではないだろうか。その場合、肝心な変数である労働需給比率の有意性を維持できなくなる可能性はあるが。

第三に、第4章「賃金の伸縮性・硬直性分析」によれば、名目賃金の伸縮性の尺度を、フィリップス曲線の勾配で定義した場合と、事前的な労働需給比率(需要関数

と供給関数をそれぞれ計測することにより算出)の弾力性で定義した場合とで、名目賃金の伸縮性に関する日本の国際比較上の順位が異なる。すなわち、前者の場合、日本が最も弾力的であるのに対し、後者の場合、中位程度になる。このことから、著者は失業率のような事後的な変数を労働市場の事前的な需給比率として用いることに懐疑的である。この主張は微妙である。というのは、背後に現実の賃金決定メカニズムをどのように考えるかという問題があるからである。たしかに、古典的な賃金決定モデルを想定するかぎり、著者の主張は正しいだろう。しかし、たとえば現実にもみられる労働の固定性や賃金契約のあり方などを考慮したとき、本書で提起された需給比率が失業率より賃金決定のより有効な説明変数であるかどうかは一概に言えない。要は、現実企業や労働者が労働市場の需給圧力を何によって感じ、それがどのような形で賃金決定に反映されるかということである。しかもこれは国によって異なるだろう。

最後に、第6章「雇用調整と労働生産性変動分析」では、雇用調整速度をマン・アワー・ベースよりマン・ベースで計測した場合の方がその係数が大きくなるという幾つかのケースが提示されている。これをどのように解釈したらよいのだろうか。労働時間は需給の変動に対して最も速やかに調整される投入量だと思うのだが、この点についてももう少し説明が欲しい。というのは、労働時間と労働密度の変動のあり方こそが日本の労働市場の柔軟性を解く鍵ではないかと筆者は思うからである。

以上では本書における幾つかの問題を指摘したが、先に述べたように、どれも些末で外在的なものばかりであり、本書の価値を損なうようなものではない。マクロ経済と労働市場との相互作用に関する実証研究が、まだ途についたばかりであることを考慮すれば、本書が今後の展開に与える影響は大きいだろう。その意味で、平易に書かれた本書が多くの読者に読まれることを期待したい。

〔大橋勇雄〕